

第2回 外国人介護人材の受入推進セミナー 実施要綱

1 目的

本セミナーは、外国人介護人材の受入制度等の総論的内容や、受入に向けた事前準備、受け入れた後の施設の変化、良かった点など、その実際を学び、大分県内の外国人介護人材の適切かつ円滑な受入を促進することを目的に開催します。

2 日程・内容

会場① 令和2年 2月 25日(火) 13:30~16:00 ※予定

会場② 令和2年 2月 26日(水) 13:30~16:00 ※予定

3 会場

会場① ホテル金水苑

(所在地:〒876-0803 佐伯市駅前2丁目4-13 電話: 0972-22-8181)

会場② グランプラザ中津ホテル

(所在地:〒871-0032 大分県中津市1丁目2 電話: 0979-24-7111)

4 内容・講師等

13:00		受付開始
13:30	5分	開会・オリエンテーション
13:35	60分	行政説明「外国人介護人材の受入制度と先進事例」 厚生労働省社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室 外国人介護人材受入企画調整係 係長 田代 善行 氏
14:35	10分	質疑応答
14:45	10分	休憩
14:55	60分	講義「外国人の労務管理について」(仮題) ~外国人介護人材を受け入れる際に 施設側がすべきこと、留意すべきことについて~ 社会保険労務士法人 WINZ 社会保険労務士 工藤 和義 氏
15:55	5分	事務連絡
16:00		閉会

5 主催

大分県(受託: 社会福祉法人大分県社会福祉協議会 大分県社会福祉介護研修センター)

6 共 催

大分県社会福祉法人経営者協議会 大分県老人福祉施設協議会
大分県介護老人保健施設協会 大分県特定施設連絡協議会

7 参加対象者 以下の大分県内施設の施設長、事務長、管理者 等

- 1:外国人介護人材の受入を(検討)している老人福祉法・介護保険法関係の施設・事業所
- 2:外国人介護人材の受入を(検討)している1以外の施設・事業所
- 3:その他

※会場のキャパシティを越えてお申し込みがあった場合、1→2→3の優先順位とさせていただきますことを、予めご了承ください。

8 参加費 無 料

9 参加定員 各会場 100 名 程度

10 申込方法 別紙様式によりFAXまたは郵送にて参加申込みをしてください。

11 申込期限 令和2年2月4日(火)

※但し、会場のキャパシティに達し次第、締切といたします。その場合は、大分県社会福祉介護研修センター等のホームページにてお知らせいたします。

12 その他

- ・本研修会参加者の氏名、住所、所属機関名等を掲載した名簿を作成し、本会でこれを管理します。
- ・技能実習生、第1号特定技能外国人受け入れの対象となる事業所については、別紙1をご参照ください。

13 申し込み及び問い合わせ先

社会福祉法人大分県社会福祉協議会
大分県社会福祉介護研修センター（担当：衛藤 / 後藤）
〒870-0161 大分市明野東3丁目4番1号
TEL:097-552-6888 FAX:097-552-6868
E-mail:m-eto@okk.or.jp

(別紙1) 対象施設

【介護福祉士 国家試験の受験資格要件において「介護」の実務経験として認める施設のうち、現行制度において存在するものについて、訪問介護等の訪問系サービスを対象とした形で整理したもの】 (白：対象 緑：一部対象 灰色：対象外又は現行制度において存在しない。)

知的障害児施設	児童福祉法関係の施設・事業
自閉症児施設	
知的障害児通園施設	
盲児施設	
ろうあ児施設	
難聴幼児通園施設	
肢体不自由児施設	
肢体不自由児通園施設	
肢体不自由児療護施設	
重症心身障害児施設	
重症心身障害児(者)通園事業	
肢体不自由児施設又は重症心身障害児施設の委託を受けた指定医療機関(国立高度専門医療研究センター及び独立行政法人国立病院機構)の設置する医療機関であって厚生労働大臣の指定するもの)	
児童発達支援	
放課後等デイサービス	
障害児入所施設	
児童発達支援センター	
保育所等訪問支援	
障害者総合支援法関係の施設・事業	
障害者デイサービス事業(平成18年9月までの事業)	
短期入所	
障害者支援施設	
療養介護	
生活介護	
児童デイサービス	
共同生活介護(ケアホーム)	
共同生活援助(グループホーム)	
自立訓練	
就労移行支援	
就労継続支援	
知的障害者援護施設(知的障害者更生施設・知的障害者授産施設・知的障害者通勤系・知的障害者福祉工場)	
身体障害者更生援護施設(身体障害者更生施設・身体障害者療護施設・身体障害者授産施設・身体障害者福祉工場)	
福祉ホーム	
身体障害者自立支援	
日中一時支援	

生活サポート	老人福祉法・介護保険法関係の施設・事業
軽微的デイサービス事業	
訪問入浴サービス	
地域活動支援センター	
精神障害者社会復帰施設(精神障害者生活訓練施設・精神障害者授産施設・精神障害者福祉工場)	
在宅重度障害者通所援護事業(日本身体障害者団体連合会から助成を受けている期間に限る)	
知的障害者通所援護事業(全日本手をつなぐ育成会から助成を受けている期間に限る)	
居宅介護	
重度訪問介護	
行動援護	
同行援護	
外出介護(平成18年9月までの事業)	
移動支援事業	
第1号通所事業	
老人デイサービスセンター	
指定通所介護(指定療養通所介護を含む)	
指定地域密着型通所介護	
指定認知症対応型通所介護	
指定認知症対応型通所介護	
老人短期入所施設	
指定短期入所生活介護	
指定介護予防短期入所生活介護	
養護老人ホーム※1	
特別養護老人ホーム(指定介護老人福祉施設)	
軽費老人ホーム※1	
ケアハウス※1	
有料老人ホーム※1	
指定小規模多機能型居宅介護※2	
指定介護予防小規模多機能型居宅介護※2	
指定複合型サービス※2	
指定訪問入浴介護	
指定介護予防訪問入浴介護	

指定認知症対応型共同生活介護	
指定介護予防認知症対応型共同生活介護	
介護老人保健施設	
介護医療院	
指定通所リハビリテーション	
指定介護予防通所リハビリテーション	
指定短期入所療養介護	
指定介護予防短期入所療養介護	
指定特定施設入居者生活介護	
指定介護予防特定施設入居者生活介護	
指定地域密着型特定施設入居者生活介護	
サービス付き高齢者向け住宅※3	
第1号訪問事業	
指定訪問介護	
指定介護予防訪問介護	
指定夜間対応型訪問介護	
指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護	
生活保護法関係の施設	
收護施設	
更生施設	
その他の社会福祉施設等	
地域福祉センター	
隣保館デイサービス事業	
独立行政法人国立高度知的障害者総合施設のぞみの園	
ハンセン病療養所	
原子爆弾被爆者養護ホーム	
原子爆弾被爆者デイサービス事業	
原子爆弾被爆者ショートステイ事業	
労災特別介護施設	
原爆被爆者家庭奉仕員派遣事業	
家政婦紹介所(個人の家庭において、介護等の業務を行う場合に限る)	
病院又は診療所	
病院	
診療所	

※1 特定施設入居者生活介護(外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を除く)、介護予防特定施設入居者生活介護(外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護を除く)、地域密着型特定施設入居者生活介護(外部サービス利用型地域密着型特定施設入居者生活介護を除く)を行う施設を対象とする。

※2 訪問系サービスに従事することは除く。

※3 有料老人ホームに該当する場合は、有料老人ホームとして要件を満たす施設を対象とする。

技能実習・特定技能を受け入れるために必要な「介護等の業務」とは、社会福祉士及び介護福祉士法に規定する「介護等の業務」であって、介護福祉士の受験資格の認定において「介護等の業務」に従事したとみとめられるものであること、とされています。